

# 第1 工業統計調査結果の概要

## 1 平成16年(2004年)の概況(従業者4人以上の事業所)

事業所数は、6231事業所(前年比△7.2%減)と2年ぶりに減少した。

従業者数は、20万7206人(前年比△0.3%減)と6年連続で減少した。

製造品出荷額等は、7兆4153億円(前年比6.3%増)と2年連続で増加した。

付加価値額は、2兆7736億円(前年比2.7%増)と2年連続で増加した。

図1 主要項目の推移

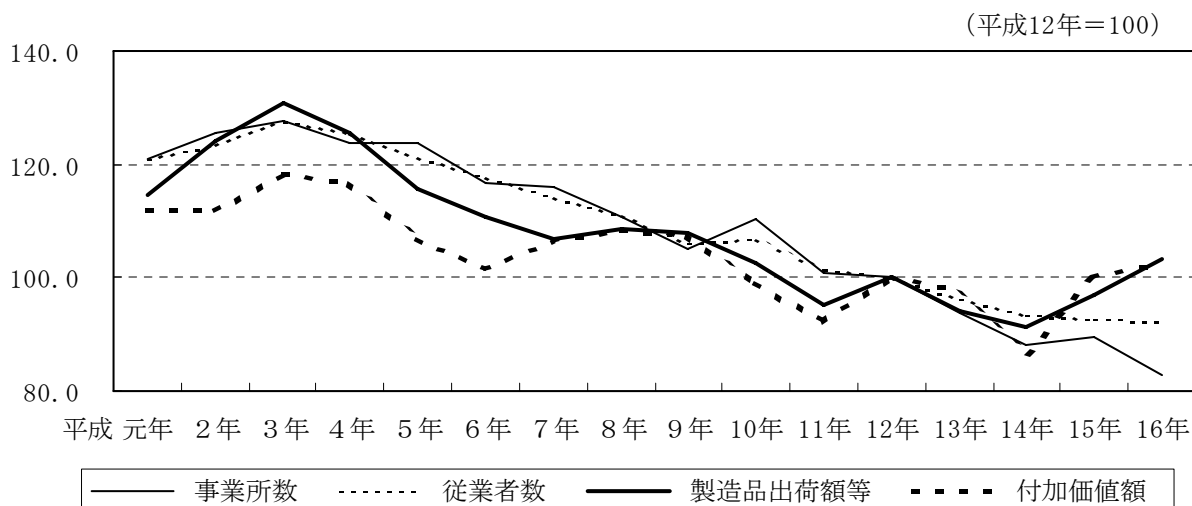


表1 主要項目の推移

(単位: 所, 人, 百万円, %)

(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	前年比		前年比		前年比		前年比	
平成元年	9,080	△ 3.3	270,992	1.7	8,218,355	12.7	3,012,378	13.6
平成2年	9,439	4.0	276,713	2.1	8,898,046	8.3	3,019,009	0.2
平成3年	9,581	1.5	286,291	3.5	9,398,654	5.6	3,192,554	5.7
平成4年	9,312	△ 2.8	281,596	△ 1.6	9,010,000	△ 4.1	3,150,937	△ 1.3
平成5年	9,307	△ 0.1	272,108	△ 3.4	8,298,566	△ 7.9	2,889,815	△ 8.3
平成6年	8,764	△ 5.8	263,565	△ 3.1	7,943,409	△ 4.3	2,742,492	△ 5.1
平成7年	8,722	△ 0.5	255,977	△ 2.9	7,675,177	△ 3.4	2,872,156	4.7
平成8年	8,313	△ 4.7	249,234	△ 2.6	7,802,724	1.7	2,923,833	1.8
平成9年	7,903	△ 4.9	238,197	△ 4.4	7,744,557	△ 0.7	2,904,854	△ 0.6
平成10年	8,297	5.0	239,657	0.6	7,373,419	△ 4.8	2,674,322	△ 7.9
平成11年	7,573	△ 8.7	227,751	△ 5.0	6,832,776	△ 7.3	2,499,016	△ 6.6
平成12年	7,515	△ 0.8	224,191	△ 1.6	7,178,024	5.1	2,700,202	8.1
平成13年	7,037	△ 6.4	215,892	△ 3.7	6,760,002	△ 5.8	2,634,025	△ 2.5
平成14年	6,610	△ 6.1	209,116	△ 3.1	6,556,297	△ 3.0	2,338,798	△ 11.2
平成15年	6,715	1.6	207,894	△ 0.6	6,973,107	6.4	2,700,406	15.5
平成16年	6,231	△ 7.2	207,206	△ 0.3	7,415,298	6.3	2,773,594	2.7

(資料) 経済産業省「工業統計表」、平成16年は広島県「工業統計調査結果報告」

注1 平成10年調査において事業所の補足を行っているため、時系列比較の際は注意を要する。

2 平成14年に日本標準産業分類の改訂があったため、平成13年以前の数値は、新聞業及び出版業の数値を除いている。

3 付加価値額については、平成12年までは従業者9人以下が粗付加価値額、平成13年以降は従業者29人以下が粗付加価値額となっている。

## 2 全国の状況（従業者4人以上の事業所）

経済産業省「平成16年工業統計速報」によると、全国の状況は次のとおりである。

### （1）事業所数

経済産業省の「平成16年工業統計速報」によると、全国の従業者4人以上の事業所数は27万837事業所で、前年比7.8%減となり、2年ぶりの減少となった。

都道府県別にみると、東京都（前年比△10.6%減）、徳島県（同△10.3%減）、香川県（同△9.8%減）など47都道府県全てで減少した。

事業所数が多いのは、大阪府（2万4812事業所、構成比9.2%）、愛知県（2万2680事業所、同8.4%）、東京都（2万1034事業所、同7.8%）、埼玉県（1万5341事業所、同5.7%）、静岡県（1万2947事業所、同4.8%）で、広島県（6231事業所、同2.3%）は全国16位（前年16位）であった。

### （2）従業者数

従業者数は810万7358人で、前年比1.4%減となり、13年連続の減少となった。

都道府県別にみると、三重県（前年比2.5%増）、茨城県（同1.2%増）、佐賀県（同1.2%増）など7都道府県で増加し、高知県（同△5.6%減）、東京都（同△5.2%減）、青森県（同△4.6%減）など40都道府県で減少となった。

従業者数が多いのは、愛知県（79万6961人、構成比9.8%）、大阪府（52万9924人、同6.5%）、静岡県（43万3061人、同5.3%）、神奈川県（42万878人、同5.2%）で、広島県（20万7219人、同2.6%）は全国13位（前年13位）であった。

### （3）製造品出荷額等

製造品出荷額等は284兆1706億円で、前年比3.8%増となり、2年連続の増加となった。

都道府県別にみると、和歌山県（前年比17.6%増）、三重県（同12.4%増）、岩手県（同11.4%増）など42都道府県で増加し、沖縄県（同△15.1%減）、長崎県（同△2.6%減）、神奈川県（同△1.3%減）など5都道府県で減少となった。

製造品出荷額等が大きいのは、愛知県（36兆7899億円、構成比13.0%）、神奈川県（18兆5134億円、同6.5%）、静岡県（16兆6998億円、同5.9%）、大阪府（15兆9494億円、同5.6%）、埼玉県（13兆4966億円、同4.8%）で、広島県（7兆4165億円、同2.6%）は全国13位（前年14位）であった。

### （4）付加価値額

付加価値額は101兆6768億円で、前年比3.1%増となり、2年連続の増加となった。

都道府県別にみると、三重県（前年比13.4%増）、大分県（同11.5%）、長崎県（同11.3%増）など35都道府県で増加したが、沖縄県（同△14.6%減）、福岡県（同△6.4%減）、高知県（同△2.7%減）など12都道府県で減少となった。

付加価値額が大きいのは、愛知県（11兆6012億円，構成比11.4%），大阪府（6兆4554億円，同6.4%），神奈川県（6兆3164億円，同6.2%），静岡県（6兆1538億円，同6.1%），埼玉県（5兆1197億円，同5.0%）で，広島県（2兆7746億円，同2.7%）は全国12位（前年11位）であった。

#### （5）産業中分類別製造品出荷額等

全国の製造品出荷額等を産業中分類別にみると，輸送用機械が50兆6973億円で構成比17.8%を占めて最も多く，以下一般機械の10.2%，化学の8.5%，食料品の8.0%，電子部品の6.6%の順となっている。

一方，広島県の産業別構成比は，輸送用機械が24.0%を占め，次いで鉄鋼の14.3%，一般機械の12.0%，電子部品の7.4%，食料品の6.5%の順となっている。（第3 参考表14）

#### （6）産業中分類別特化係数

広島県の製造品出荷額等の産業中分類別構成比を全国の構成比と比較した特化係数で見ると，鉄鋼が2.87で最も高く，次いで木材・木製品の2.17，輸送用機械の1.35，非鉄金属の1.30，衣服の1.28の順となっている。一方，特化係数が最も低いのは，石油・石炭の0.05で，次いでなめし革の0.10，飲料・たばこの0.20，電気機械の0.35，化学の0.44の順となっている。

（第3 参考表14）

※ 特化係数＝広島県の産業別構成比／全国の産業別構成比

### 3 産業別の状況

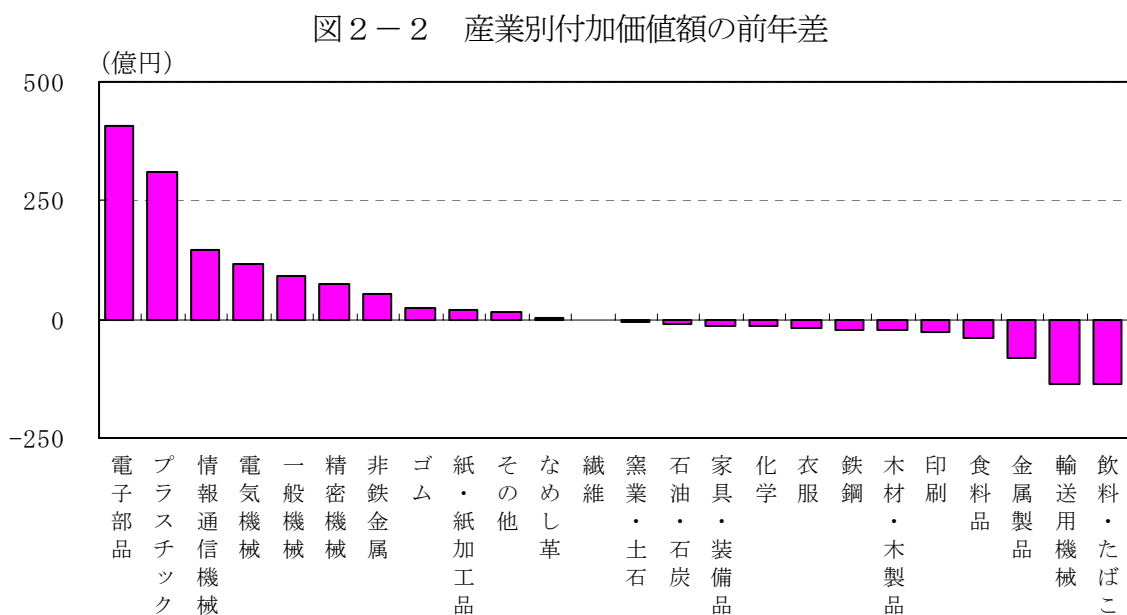
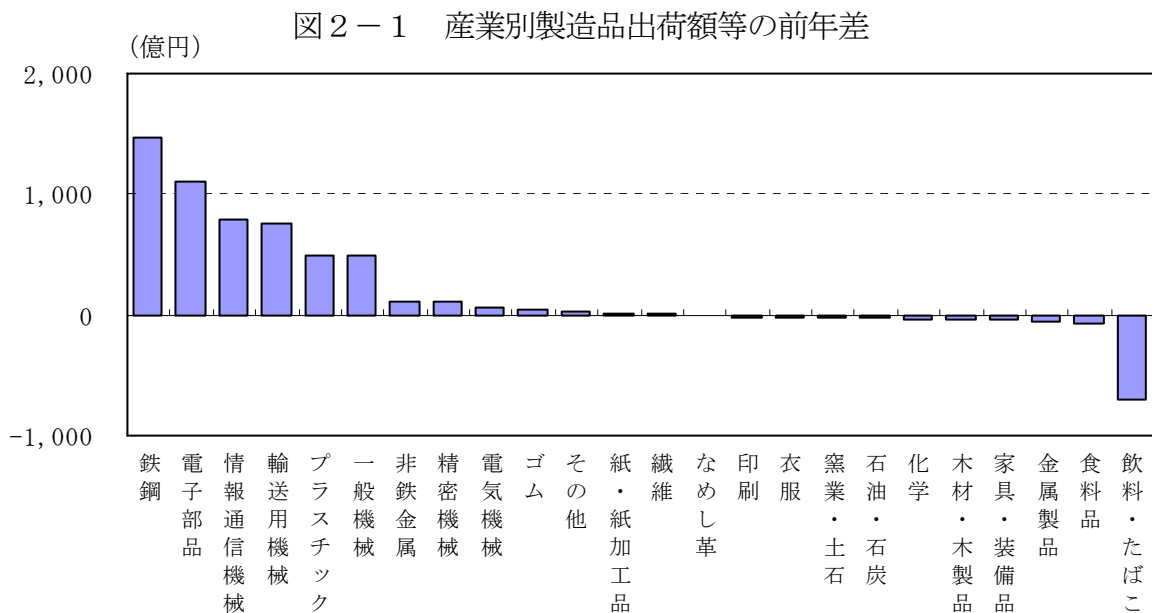
#### (1) 前年との比較（主要項目、従業者4人以上の事業所）

事業所数は、全体的に減少している。なかでも衣服（△83事業所減）、金属製品（△56事業所減）、一般機械（△53事業所減）の減少による影響が大きい。

従業者数は、電子部品が1433人増加したものの、他の多くの産業で減少している。なかでも衣服（△723人減）、食料品（△417人減）、木材・木製品（△398人減）の減少による影響が大きい。

製造品出荷額等は、鉄鋼（1475億円増）、電子部品（1100億円増）、情報通信機械業（783億円増）等が増加する一方、飲料・たばこ（△708億円減）、食料品（△68億円減）等が減少している。

付加価値額は、電子部品（408億円増）、プラスチック（309億円増）、情報通信機械（145億円増）等が増加する一方、飲料・たばこ（△138億円減）、輸送用機械（△137億円減）等が減少している。



(2) 構成比（主要項目、従業者4人以上の事業所）

産業3類型別に構成比をみると、事業所数は、食料品等の生活関連型産業が多く、次いで、金属製品等の素材関連型産業、一般機械等の機械関連型産業となっている。

従業者数は、事業所数と比べ生活関連型産業の割合が少なくなっている。これは、生活関連型産業は、食料品や衣服等、小規模の事業所が多いからである。

製造品出荷額等は、輸送用機械等の機械関連型産業が全体の5割を超えているのに対し、食料品等の生活関連型産業は1割強となっている。

付加価値額は、製造品出荷額等と比べ、素材関連型産業の割合が高く、機械関連型産業の割合が低くなっている。これは、素材関連型産業の製造品出荷額等に占める原材料使用額等の割合が、機械関連型産業と比べ、低いからである。

図3-1 産業別事業所数の構成比

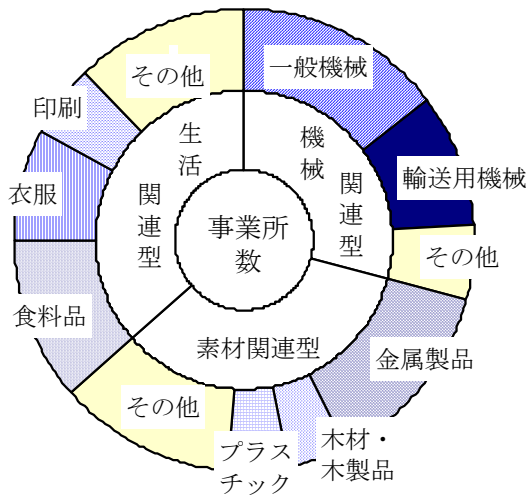


図3-2 産業別従業者数の構成比

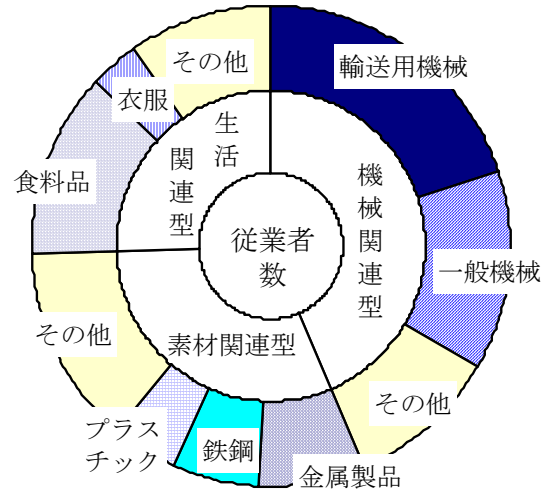


図3-3 産業別製造品出荷額等の構成比

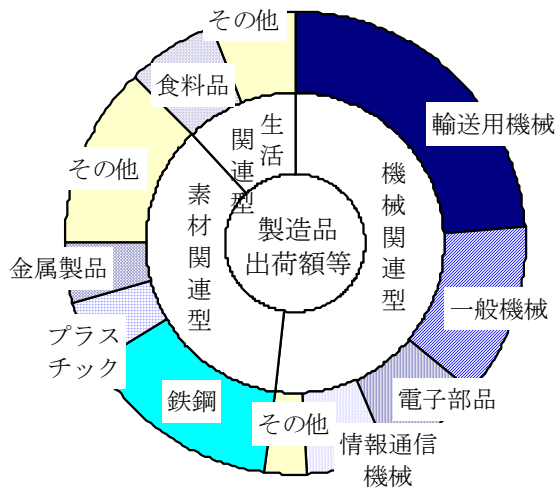


図3-4 産業別付加価値額の構成比

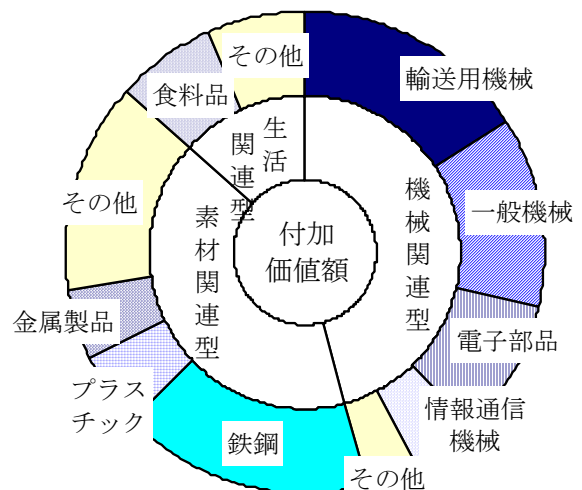


表3 産業別の主要項目

(単位：所，人，%) (従業者4人以上の事業所)

産業中分類	事業所数					従業者数				
	15年	16年				15年	16年			
			構成比	前年比	寄与度			構成比	前年比	寄与度
総 数	6,715	6,231	100.0	△ 7.2	-	207,894	207,206	100.0	△ 0.3	-
生活関連型産業	2,499	2,270	36.4	△ 9.2	△ 3.4	54,786	52,958	25.6	△ 3.3	△ 0.9
09 食料品製造業	749	707	11.3	△ 5.6	△ 0.6	26,306	25,889	12.5	△ 1.6	△ 0.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	114	100	1.6	△ 12.3	△ 0.2	2,231	1,997	1.0	△ 10.5	△ 0.1
11 繊維工業	111	102	1.6	△ 8.1	△ 0.1	2,937	2,974	1.4	1.3	0.0
12 衣服・その他の繊維製品製造業	567	484	7.8	△ 14.6	△ 1.2	7,506	6,783	3.3	△ 9.6	△ 0.3
14 家具・装備品製造業	328	292	4.7	△ 11.0	△ 0.5	5,144	4,848	2.3	△ 5.8	△ 0.1
16 印刷・同関連業	325	315	5.1	△ 3.1	△ 0.1	5,910	5,764	2.8	△ 2.5	△ 0.1
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	5	3	0.0	△ 40.0	0.0	86	81	0.0	△ 5.8	0.0
32 その他の製造業	300	267	4.3	△ 11.0	△ 0.5	4,666	4,622	2.2	△ 0.9	0.0
素材関連型産業	2,308	2,142	34.4	△ 7.2	△ 2.5	64,585	63,742	30.8	△ 1.3	△ 0.4
13 木材・木製品製造業	299	264	4.2	△ 11.7	△ 0.5	5,330	4,932	2.4	△ 7.5	△ 0.2
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	131	117	1.9	△ 10.7	△ 0.2	3,200	3,078	1.5	△ 3.8	△ 0.1
17 化学工業	86	86	1.4	0.0	0.0	5,620	5,463	2.6	△ 2.8	△ 0.1
18 石油製品・石炭製品製造業	29	29	0.5	0.0	0.0	316	310	0.1	△ 1.9	0.0
19 プラスチック製品製造業	278	260	4.2	△ 6.5	△ 0.3	9,128	9,521	4.6	4.3	0.2
20 ゴム製品製造業	91	89	1.4	△ 2.2	0.0	4,414	4,384	2.1	△ 0.7	0.0
22 窯業・土石製品製造業	255	242	3.9	△ 5.1	△ 0.2	5,318	5,183	2.5	△ 2.5	△ 0.1
23 鉄鋼業	173	150	2.4	△ 13.3	△ 0.3	11,852	11,764	5.7	△ 0.7	0.0
24 非鉄金属製造業	68	63	1.0	△ 7.4	△ 0.1	4,382	4,170	2.0	△ 4.8	△ 0.1
25 金属製品製造業	898	842	13.5	△ 6.2	△ 0.8	15,025	14,937	7.2	△ 0.6	0.0
機械関連型産業	1,908	1,819	29.2	△ 4.7	△ 1.3	88,523	90,506	43.7	2.2	1.0
26 一般機械器具製造業	970	917	14.7	△ 5.5	△ 0.8	27,375	27,732	13.4	1.3	0.2
27 電気機械器具製造業	228	218	3.5	△ 4.4	△ 0.1	6,843	6,984	3.4	2.1	0.1
28 情報通信機械器具製造業	22	23	0.4	4.5	0.0	3,518	3,325	1.6	△ 5.5	△ 0.1
29 電子部品・デバイス製造業	51	50	0.8	△ 2.0	0.0	7,521	8,954	4.3	19.1	0.7
30 輸送用機械器具製造業	593	569	9.1	△ 4.0	△ 0.4	41,617	41,504	20.0	△ 0.3	△ 0.1
31 精密機械器具製造業	44	42	0.7	△ 4.5	0.0	1,649	2,007	1.0	21.7	0.2

(単位：百万円，%) (従業者4人以上の事業所)

産業中分類	製造品出荷額等					付加価値額 (従業者29人以下は租付加価値額)				
	15年	16年				15年	16年			
			構成比	前年比	寄与度			構成比	前年比	寄与度
総 数	6,973,107	7,415,298	100.0	6.3	-	2,700,406	2,773,594	100.0	2.7	-
生活関連型産業	990,732	908,111	12.2	△ 8.3	△ 1.2	395,372	373,575	13.5	△ 5.5	△ 0.8
09 食料品製造業	490,488	483,735	6.5	△ 1.4	△ 0.1	191,161	187,123	6.7	△ 2.1	△ 0.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	127,611	56,787	0.8	△ 55.5	△ 1.0	32,829	19,072	0.7	△ 41.9	△ 0.5
11 繊維工業	51,278	52,410	0.7	2.2	0.0	21,463	21,529	0.8	0.3	0.0
12 衣服・その他の繊維製品製造業	77,470	75,439	1.0	△ 2.6	0.0	35,911	33,927	1.2	△ 5.5	△ 0.1
14 家具・装備品製造業	71,762	67,443	0.9	△ 6.0	△ 0.1	32,067	30,760	1.1	△ 4.1	0.0
16 印刷・同関連業	106,790	104,759	1.4	△ 1.9	0.0	47,729	45,165	1.6	△ 5.4	△ 0.1
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,306	1,258	0.0	△ 3.7	0.0	557	645	0.0	15.9	0.0
32 その他の製造業	64,027	66,279	0.9	3.5	0.0	33,654	35,354	1.3	5.1	0.1
素材関連型産業	2,448,259	2,643,213	35.6	8.0	2.8	1,103,825	1,129,188	40.7	2.3	0.9
13 木材・木製品製造業	151,019	146,840	2.0	△ 2.8	△ 0.1	51,459	49,239	1.8	△ 4.3	△ 0.1
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	111,223	112,448	1.5	1.1	0.0	39,860	41,993	1.5	5.4	0.1
17 化学工業	281,583	277,979	3.7	△ 1.3	△ 0.1	109,113	107,669	3.9	△ 1.3	△ 0.1
18 石油製品・石炭製品製造業	15,779	12,828	0.2	△ 18.7	0.0	5,545	4,524	0.2	△ 18.4	0.0
19 プラスチック製品製造業	282,531	332,338	4.5	17.6	0.7	103,823	134,761	4.9	29.8	1.1
20 ゴム製品製造業	87,421	91,061	1.2	4.2	0.1	44,830	47,220	1.7	5.3	0.1
22 窯業・土石製品製造業	102,897	100,507	1.4	△ 2.3	0.0	53,115	52,556	1.9	△ 1.1	0.0
23 鉄鋼業	913,225	1,060,751	14.3	16.2	2.1	474,430	472,341	17.0	△ 0.4	△ 0.1
24 非鉄金属製造業	196,892	208,342	2.8	5.8	0.2	83,530	89,061	3.2	6.6	0.2
25 金属製品製造業	305,689	300,120	4.0	△ 1.8	△ 0.1	138,120	129,824	4.7	△ 6.0	△ 0.3
機械関連型産業	3,534,116	3,863,973	52.1	9.3	4.7	1,201,209	1,270,831	45.8	5.8	2.6
26 一般機械器具製造業	842,828	891,612	12.0	5.8	0.7	342,466	351,751	12.7	2.7	0.3
27 電気機械器具製造業	162,469	168,836	2.3	3.9	0.1	58,753	70,202	2.5	19.5	0.4
28 情報通信機械器具製造業	340,663	418,961	5.6	23.0	1.1	108,738	123,246	4.4	13.3	0.5
29 電子部品・デバイス製造業	436,590	546,619	7.4	25.2	1.6	215,835	256,636	9.3	18.9	1.5
30 輸送用機械器具製造業	1,705,737	1,781,422	24.0	4.4	1.1	451,131	437,434	15.8	△ 3.0	△ 0.5
31 精密機械器具製造業	45,830	56,523	0.8	23.3	0.2	24,287	31,563	1.1	30.0	0.3

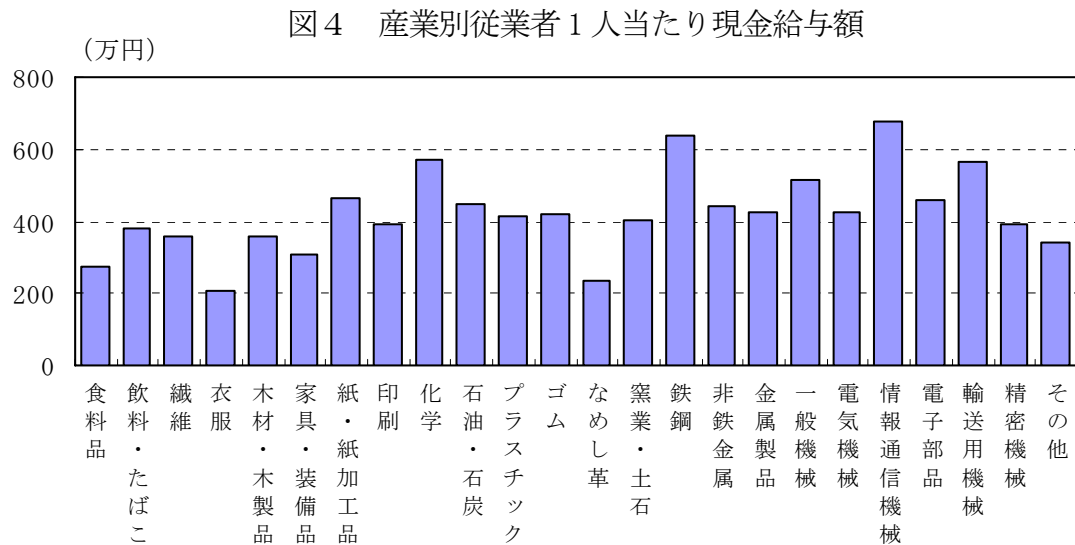
### (3) 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

現金給与総額は9346億円（前年比0.7%増）と、7年ぶりに増加した。

産業別にみると、電子部品（79億円増）、情報通信機械（55億円増）、鉄鋼（32億円増）が増加する一方、一般機械（△38億円減）、食料品（△20億円減）、飲料・たばこ（△17億円減）が減少した。飲料・たばこは、県内のたばこ工場が平成16年3月に閉鎖された影響が大きい。

また、従業者1人当たり現金給与総額は451万円、前年比1.1%増となった。

注 一部の事業所の産業格付が、一般機械から情報通信機械へ変更になったことも影響している。



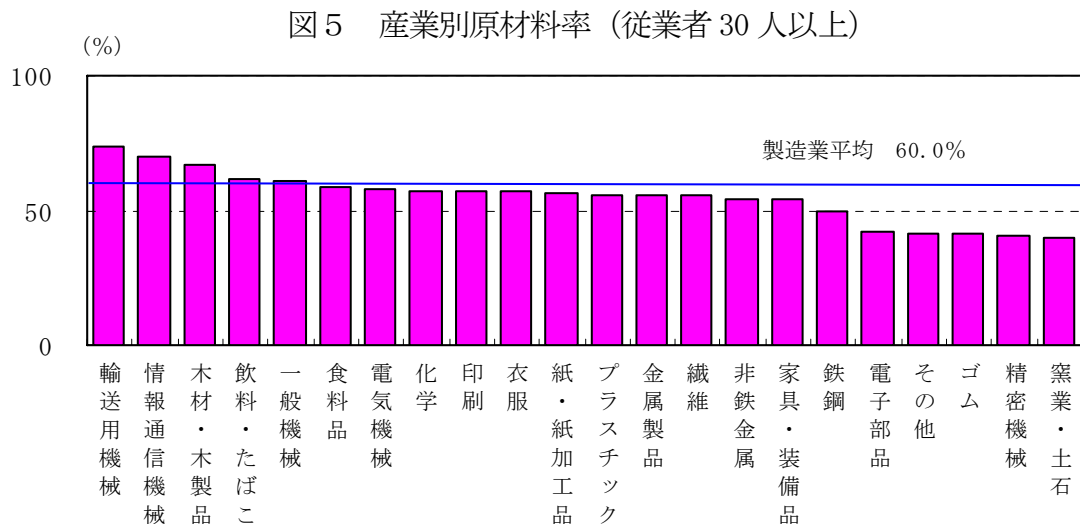
### (4) 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等は4兆3328億円（前年比10.7%増）と、2年連続で増加した。

産業別にみると、鉄鋼が1565億円と大幅に増加したほか、情報通信機械（738億円増）、輸送用機械（605億円増）、一般機械（547億円増）等が増加している。

産業別の原材料率（従業者30人以上）をみると、輸送用機械や情報通信機械、木材・木製品等が高く、窯業・土石や精密機械、ゴム等が低くなっている。

※ 原材料率＝[原材料使用額等／{生産額－(消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額)}]×100



(5) 年末在庫総額（従業者 30 人以上の事業所）

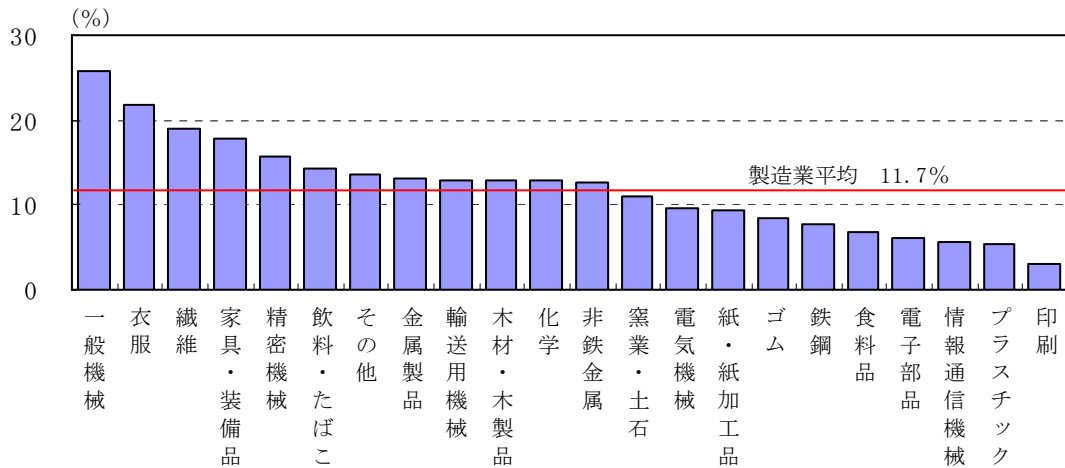
年末在庫総額は7686 億円となり、年初と比べ3.2%の増加となった。

産業別にみると、原材料・燃料の在庫額が増加した鉄鋼が在庫総額を増やしたのに対し、平成 16 年 12 月の一部工場の火災により製造品の在庫額が減少した輸送用機械が在庫総額を減らした。

在庫率（従業者 30 人以上）をみると、一般機械や衣服、繊維が高く、印刷やプラスチック、情報通信機械が低くなっている。

※ 在庫率＝[年末在庫額／{生産額－(消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額)}]×100

図 6 産業別在庫率



(6) 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

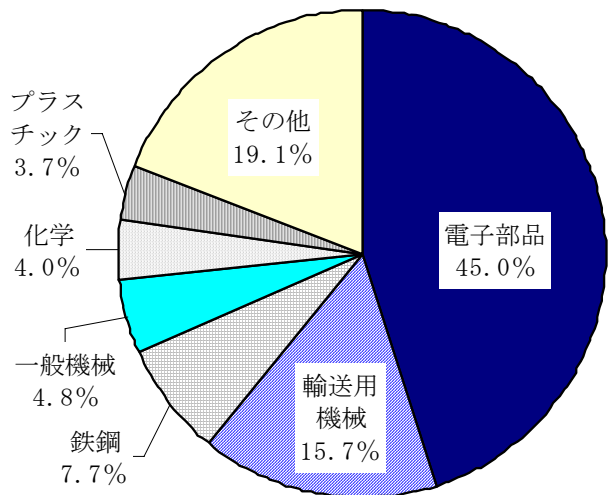
有形固定資産投資総額は 3404 億円で、前年と比べ 413 億円の増加となった。

産業別でみると、一部工場にて大型の設備投資が行われた電子部品が 1531 億円と 695 億円も増加した一方、前年の反動で鉄鋼が 262 億円と 249 億円ほど減少した。また、輸送用機械は 533 億円で、前年と比べ 22 億円の減少となった。

産業別の構成比でみると、電子部品が 4 割強を占め、次いで輸送用機械、鉄鋼、一般機械の順となっている。

有形固定資産投資総額の推移をみると、平成 2 年から 5 年までは輸送用機械の金額が多かったが、平成 8 年以降は、平成 11 年・14 年を除き、電気機械（旧分類）<sup>注</sup>の金額が多くなっている。

図 7 有形固定資産投資総額の構成比

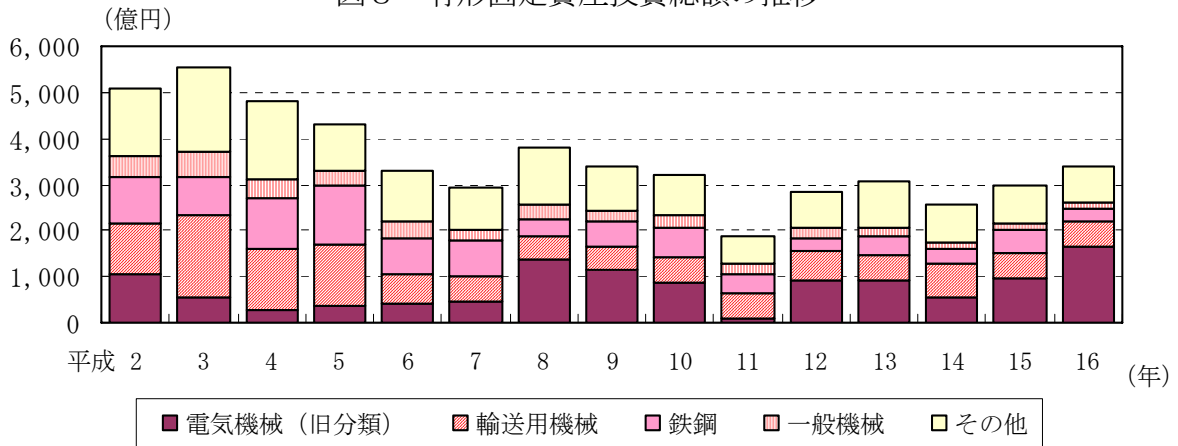


注 平成 13 年以前の電気機械、情報通信機械、電子部品の数値が不明のため、平成 14 年以降についても 3 つの産業を合計したものを使用した。

※ 有形固定資産投資総額＝有形固定資産取得額＋建設仮勘定の年間増減



図8 有形固定資産投資総額の推移



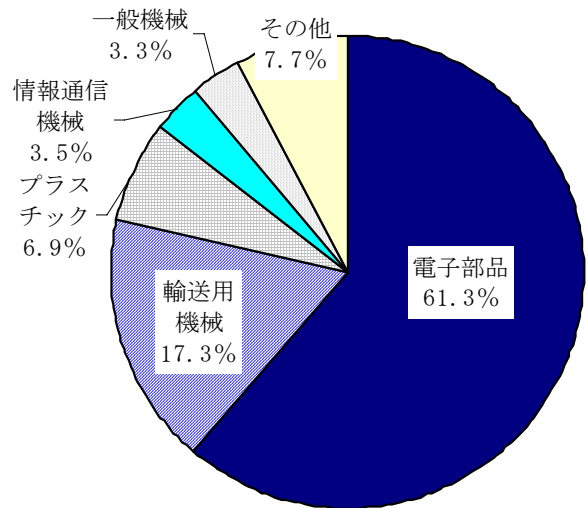
(7) リース契約額 (従業者 30 人以上の事業所)

リース契約額は 652 億円で、91 億円の減少 (前年比△12.2%減) となった。

産業別にみると、電子部品が 93 億円増加したが、前年の反動で、輸送用機械が 146 億円、情報通信機械が 10 億円、非鉄金属が 8 億円減少している。

産業別の構成比をみると、電子部品が 61.3% を占め、次いで輸送用機械が 17.3%、プラスチックが 6.9%、情報通信機械が 3.5% となっている。

図9 リース契約額の構成比

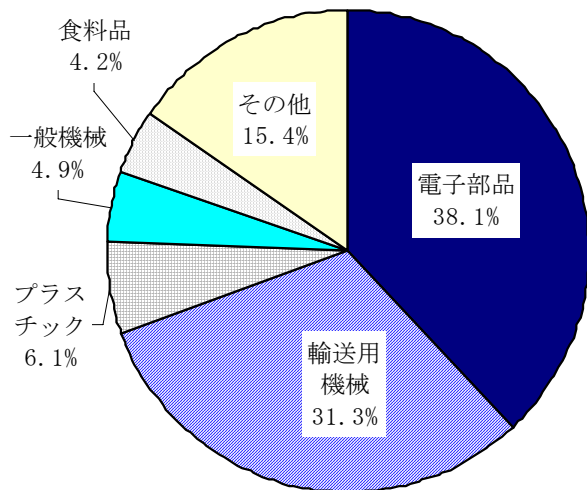


(8) リース支払額 (従業者 30 人以上の事業所)

リース支払額は 677 億円で、113 億円の増加 (前年比 20.0%増) となった。

産業別にみると、電子部品が 152 億円増加したが、情報通信機械が 11 億円、輸送用機械が 9 億円、木材・木製品が 7 億円、減少している。

産業別の構成比をみると、電子部品が 38.1% と最も多く、次いで輸送用機械が 31.3%、プラスチックが 6.1%、一般機械が 4.9% となっている。

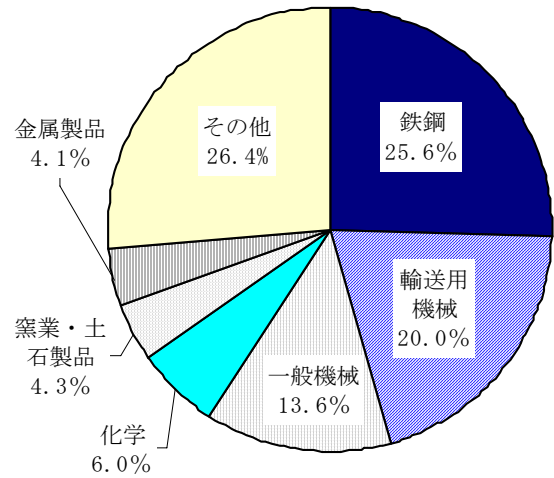


(9) 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

事業所敷地面積は、4388 万 5954m<sup>2</sup>で、前年に比べ 56 万 1994m<sup>2</sup>の増加（前年比 1.3%増）となった。

産業別構成比をみると、鉄鋼（構成比 25.6%）、輸送用機械（同 20.0%）、一般機械（同 13.6%）の順となっている。

図 11 産業別事業所敷地面積の構成比



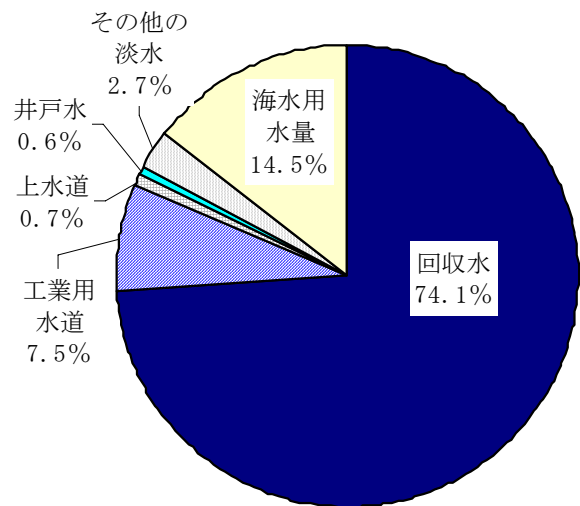
(10) 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

1 日当たりの用水使用量（淡水及び海水）は、854 万 2129m<sup>3</sup>で、前年に比べ 6 万 7587 m<sup>3</sup>の増加（前年比 0.8%増）となった。

水源別の構成比をみると、淡水が 85.5%、海水が 14.5%となっている。

用途別（淡水）の構成比をみると、冷却用水・温調用水が 79.2%、製品処理用水・洗じょう用水が 18.9%、その他 1.9%の順となっている。

図 12-1 水源別工業用水の構成比



産業別（淡水）の構成比をみると、鉄鋼が 68.8%と最も多く、次いで化学が 15.7%、輸送用機械が 8.9%、紙加工品が 4.2%となっている。

図 12-2 用途別工業用水の構成比（淡水）

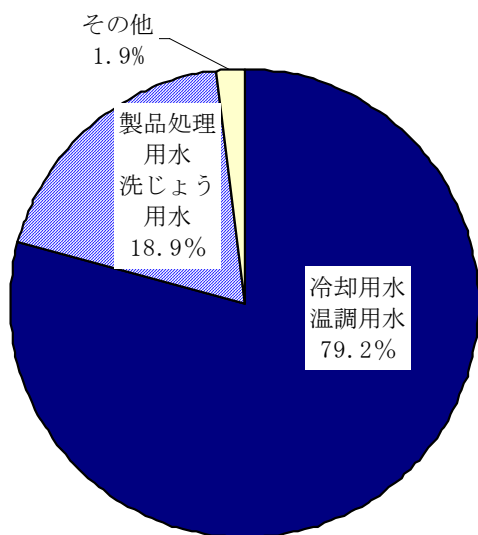
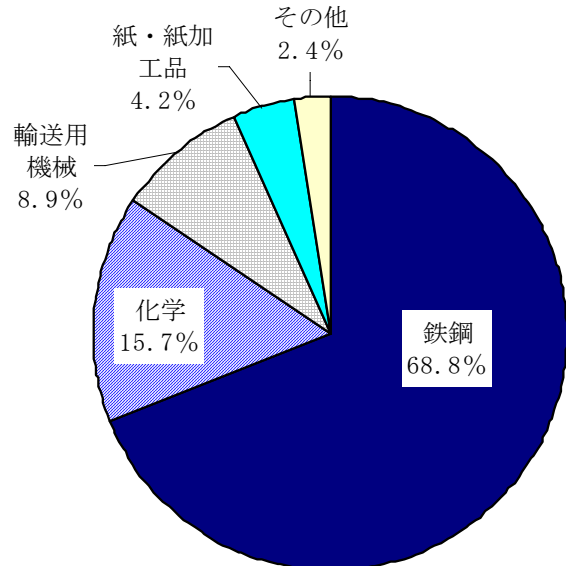


図 12-3 産業別工業用水の構成比（淡水）

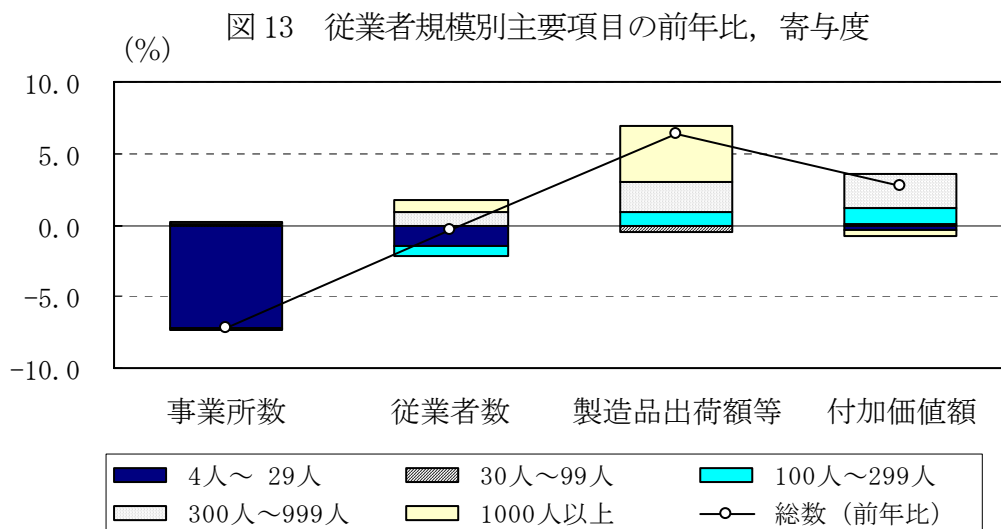


#### 4 従業者規模別の状況（従業者4人以上の事業所）

##### （1）前年比の寄与度

従業者規模別に前年比の寄与度をみると、事業所数の減少は、4人～29人規模の事業所の減少によるところが大きい。従業者数は、4～29人規模、30人～99人規模及び100～299人規模は減少したが、300人～999人規模及び1000人以上規模は増加したため、全体ではほぼ横ばいであった。

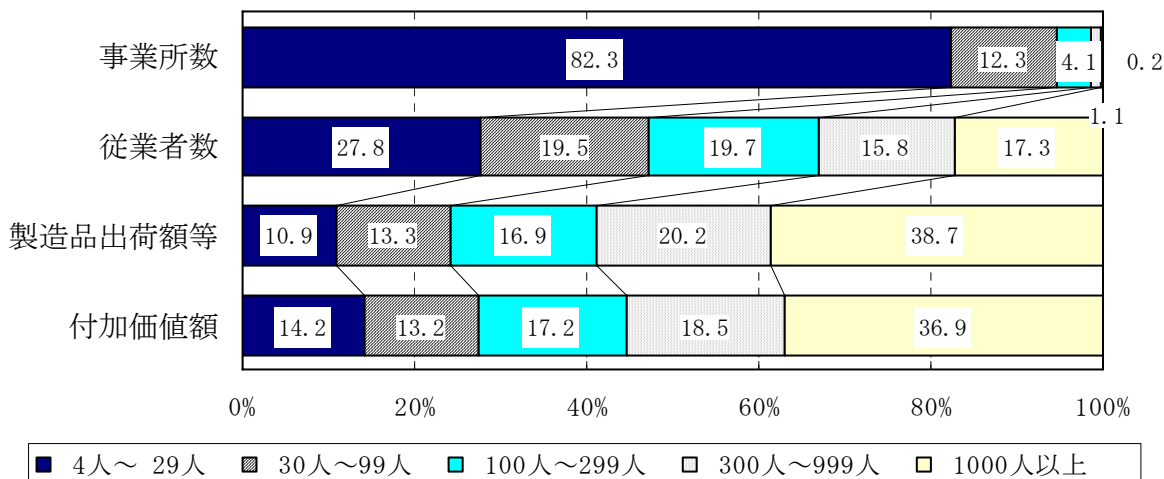
製造品出荷額等は、300人～999人規模及び1000人以上規模が増加したため、全体でも前年比6.3%増となったが、付加価値額は、1000人以上規模がほぼ横ばいであったため、全体では前年比2.7%増と、製造品出荷額ほどは増加しなかった。



##### （2）構成比

構成比をみると、事業所数では4～29人規模が全体の8割以上を占めるのに対し、製造品出荷額等は1割強となっている。一方、1000人以上規模は、事業所数はわずか0.2%であるが、製造品出荷額等は4割弱となっている。

図14 従業者規模別主要項目の構成比



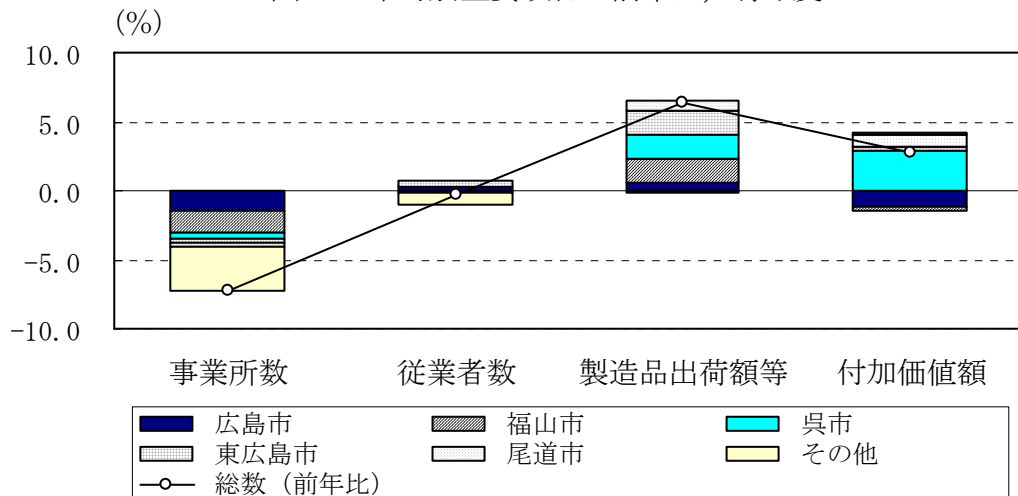
## 5 市町別の状況（従業者4人以上の事業所）

### （1）前年比の寄与度

従業者規模別に前年比の寄与度をみると、事業所数の前年比の寄与度は、市町別の構成比にはほぼ比例していることから、事業所数は、どの市町においても減少傾向にあることがうかがえる。従業者数は、広島市や東広島市等は前年を上回ったが、郡部は前年を下回ったところが多かった。

製造品出荷額等は、福山市、東広島市、呉市が増加に寄与した。付加価値額は、呉市が大幅に増加したものの、福山市や東広島市は製造品出荷額だけでなく原材料使用額等も増加したため、付加価値額は伸び悩んだ。

図15 市町別主要項目の前年比，寄与度



### （2）構成比

構成比をみると、製造品出荷額等は、東広島市が呉市よりも割合は高いものの、その他の項目については、依然として呉市の方が割合は高くなっている。また、鉄鋼業が盛んな福山市や呉市は、製造品出荷額等と比べ、付加価値額の構成比が高くなっている。

図16 市町別主要項目の構成比

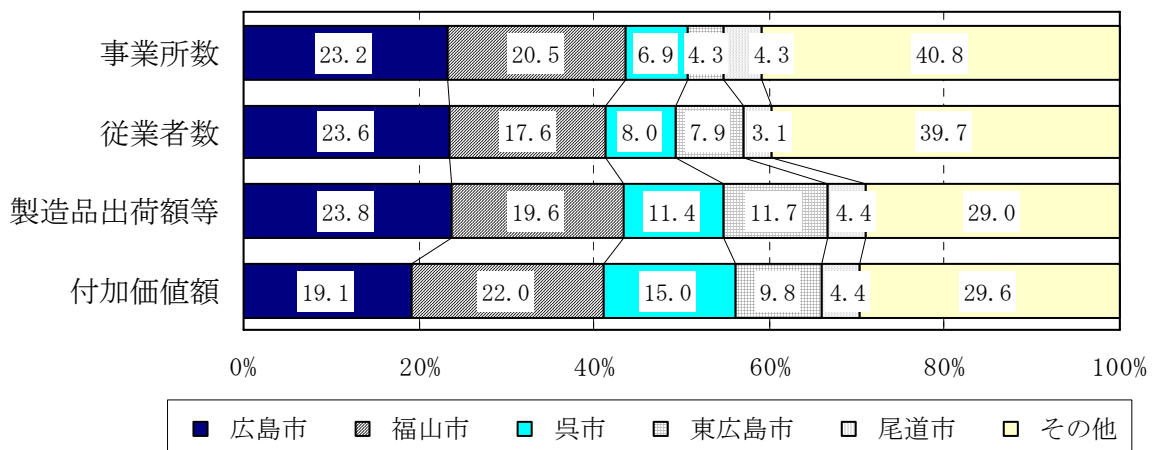


表4 市町別の主要項目

(単位：所、人、%)

(従業者4人以上の事業所)

市区町	事業所数					従業者数				
	15年	16年				15年	16年			
			構成比	前年比	寄与度			構成比	前年比	寄与度
総数	6,715	6,231	100.0	△ 7.2	-	207,894	207,206	100.0	△ 0.3	-
市計	5,279	4,906	78.7	△ 7.1	△ 5.6	165,939	166,501	80.4	0.3	0.3
広島市	1,541	1,444	23.2	△ 6.3	△ 1.4	48,411	48,962	23.6	1.1	0.3
中区	177	190	3.0	7.3	0.2	3,484	3,732	1.8	7.1	0.1
東区	66	56	0.9	△ 15.2	△ 0.1	2,482	2,381	1.1	△ 4.1	0.0
南区	257	242	3.9	△ 5.8	△ 0.2	12,567	13,121	6.3	4.4	0.3
西区	299	270	4.3	△ 9.7	△ 0.4	8,495	8,330	4.0	△ 1.9	△ 0.1
安佐南区	182	164	2.6	△ 9.9	△ 0.3	3,733	3,612	1.7	△ 3.2	△ 0.1
安佐北区	315	283	4.5	△ 10.2	△ 0.5	10,139	10,070	4.9	△ 0.7	0.0
安芸区	152	146	2.3	△ 3.9	△ 0.1	6,079	6,328	3.1	4.1	0.1
佐伯区	93	93	1.5	0.0	0.0	1,432	1,388	0.7	△ 3.1	0.0
呉市	457	433	6.9	△ 5.3	△ 0.4	16,906	16,597	8.0	△ 1.8	△ 0.1
竹原市	76	67	1.1	△ 11.8	△ 0.1	2,176	2,064	1.0	△ 5.1	△ 0.1
三原市	185	177	2.8	△ 4.3	△ 0.1	7,858	8,423	4.1	7.2	0.3
尾道市	299	269	4.3	△ 10.0	△ 0.4	6,684	6,442	3.1	△ 3.6	△ 0.1
因島市	102	98	1.6	△ 3.9	△ 0.1	3,134	3,165	1.5	1.0	0.0
福山市	1,392	1,276	20.5	△ 8.3	△ 1.7	36,613	36,517	17.6	△ 0.3	0.0
府中市	358	323	5.2	△ 9.8	△ 0.5	9,028	8,723	4.2	△ 3.4	△ 0.1
三次市	139	134	2.2	△ 3.6	△ 0.1	4,953	4,983	2.4	0.6	0.0
庄原市	59	56	0.9	△ 5.1	0.0	1,363	1,413	0.7	3.7	0.0
大竹市	73	67	1.1	△ 8.2	△ 0.1	4,036	4,006	1.9	△ 0.7	0.0
東広島市	279	268	4.3	△ 3.9	△ 0.2	15,457	16,391	7.9	6.0	0.4
廿日市市	137	123	2.0	△ 10.2	△ 0.2	4,980	4,727	2.3	△ 5.1	△ 0.1
安芸高田市	130	120	1.9	△ 7.7	△ 0.1	3,378	3,109	1.5	△ 8.0	△ 0.1
江田島市	52	51	0.8	△ 1.9	0.0	962	979	0.5	1.8	0.0
町計	1,436	1,325	21.3	△ 7.7	△ 1.7	41,955	40,705	19.6	△ 3.0	△ 0.6
府中町	36	33	0.5	△ 8.3	0.0	9,902	9,411	4.5	△ 5.0	△ 0.2
海田町	86	78	1.3	△ 9.3	△ 0.1	3,435	3,381	1.6	△ 1.6	0.0
熊野町	113	102	1.6	△ 9.7	△ 0.2	1,868	1,765	0.9	△ 5.5	0.0
坂町	16	14	0.2	△ 12.5	0.0	270	262	0.1	△ 3.0	0.0
音戸町	40	38	0.6	△ 5.0	0.0	825	755	0.4	△ 8.5	0.0
倉橋町	24	22	0.4	△ 8.3	0.0	386	316	0.2	△ 18.1	0.0
蒲刈町	5	4	0.1	△ 20.0	0.0	60	52	0.0	△ 13.3	0.0
大野町	39	38	0.6	△ 2.6	0.0	1,530	1,437	0.7	△ 6.1	0.0
湯来町	30	28	0.4	△ 6.7	0.0	736	799	0.4	8.6	0.0
宮島町	7	7	0.1	0.0	0.0	189	175	0.1	△ 7.4	0.0
芸北町	6	5	0.1	△ 16.7	0.0	83	66	0.0	△ 20.5	0.0
大朝町	13	10	0.2	△ 23.1	0.0	287	236	0.1	△ 17.8	0.0
千代田町	59	52	0.8	△ 11.9	△ 0.1	2,252	2,341	1.1	4.0	0.0
豊平町	28	23	0.4	△ 17.9	△ 0.1	480	418	0.2	△ 12.9	0.0
安芸太田町	28	24	0.4	△ 14.3	△ 0.1	313	277	0.1	△ 11.5	0.0
黒瀬町	111	106	1.7	△ 4.5	△ 0.1	1,910	1,911	0.9	0.1	0.0
福富町	14	14	0.2	0.0	0.0	202	213	0.1	5.4	0.0
豊栄町	23	23	0.4	0.0	0.0	469	543	0.3	15.8	0.0
大和町	21	18	0.3	△ 14.3	0.0	681	629	0.3	△ 7.6	0.0
河内町	23	23	0.4	0.0	0.0	529	497	0.2	△ 6.0	0.0
本郷町	39	37	0.6	△ 5.1	0.0	1,313	1,286	0.6	△ 2.1	0.0
安芸津町	40	38	0.6	△ 5.0	0.0	903	875	0.4	△ 3.1	0.0
安浦町	60	62	1.0	3.3	0.0	937	951	0.5	1.5	0.0
豊浜町	1	1	0.0	0.0	0.0	7	5	0.0	△ 28.6	0.0
豊町	6	6	0.1	0.0	0.0	94	98	0.0	4.3	0.0
瀬戸田町	19	16	0.3	△ 15.8	0.0	654	632	0.3	△ 3.4	0.0
大崎上島町	30	26	0.4	△ 13.3	△ 0.1	584	575	0.3	△ 1.5	0.0
御調町	30	27	0.4	△ 10.0	0.0	483	468	0.2	△ 3.1	0.0
久井町	17	16	0.3	△ 5.9	0.0	303	339	0.2	11.9	0.0
向島町	44	42	0.7	△ 4.5	0.0	970	948	0.5	△ 2.3	0.0
世羅町	64	60	1.0	△ 6.3	△ 0.1	943	904	0.4	△ 4.1	0.0
沼隈町	89	88	1.4	△ 1.1	0.0	2,436	2,390	1.2	△ 1.9	0.0
神辺町	168	149	2.4	△ 11.3	△ 0.3	4,171	4,057	2.0	△ 2.7	△ 0.1
神石高原町	47	40	0.6	△ 14.9	△ 0.1	536	478	0.2	△ 10.8	0.0
総領町	5	5	0.1	0.0	0.0	40	68	0.0	70.0	0.0
西城町	10	9	0.1	△ 10.0	0.0	231	224	0.1	△ 3.0	0.0
東城町	33	32	0.5	△ 3.0	0.0	834	844	0.4	1.2	0.0
口和町	3	3	0.0	0.0	0.0	20	17	0.0	△ 15.0	0.0
高野町	7	5	0.1	△ 28.6	0.0	80	56	0.0	△ 30.0	0.0
比和町	2	1	0.0	△ 50.0	0.0	9	6	0.0	△ 33.3	0.0

